

## 要 約

インド南部に位置するケーララ州は、開発途上国にありながら先進国並みの社会開発を遂げ、「ケーララ・モデル」として知られている。ケーララ州の平均余命はインドの平均より 10 年以上長く 71 歳、識字率は 90.9%で「皆識字」を達成したと言える。そのうえ、これらを含む社会指標において男女差がほとんどない。

ケーララ州の社会発展には、他のインドの地域とは異なる歴史的背景が寄与したと考えられている。古くから海外との交易が盛んで、多様な人びとや宗教との接触があったことから、開放的な風土が形成され、教育の重要性への認識が生まれた。イギリス植民地となる以前から同地の支配者が教育の普及に熱心であったと同時に、キリスト教のミッシヨナリーが社会の下層の人びとや女性への教育を推進した。そして、インド独立後には共産党政権が社会政策を強力に推し進めた。また、母系制の伝統があることから、男児選好が顕著でなく、女性の行動の自由度が高い。

本調査報告書では、2009 年 9 月にケーララ州で現地調査を行った結果と二次データをもとに、教育がケーララ州のジェンダー平等にどのように作用したかについて 2 つの点から分析する。第 1 に、高い成果を上げている女子教育ではあるが、課題は残されていないのか検証する。第 2 に、教育がケーララ州の女性にもたらした変化と課題についてジェンダーの視点から明らかにする。

第 1 点目については、教育指標のデータによると、就学率や退学率などに男女差がほとんど見られず、試験合格率では女性の方が高成績をあげているほどである。現地のインタビュー調査でも、「ケーララ州では教育に男女差はなく、女子教育に課題はない」という答えばかりであった。しかし、経年データの分析と学校訪問から、少子化と私立学校の人気によって公立学校の生徒数が減少していることが分かった。ほぼすべての子どもが就学しているケーララ州では、学校へ行く／行かないという選択から、どの学校へ行くかの選択へ移行していると考えられる。

私立学校では、英語で教育が行われ、一般に質が高いと考えられている。大学入学試験や大学の講義が英語で実施されていることや、英語能力が就職に有利であることから、私立学校へ入学させる家庭が増えている。しかし、私立学校は有償であるため、公立学校より教育費がかかる。これが、公立か私立かという選択に際し、重要な要素となる。私立学校へ就学する子どもは、まず経済的に余裕がある家庭の出身者、次に将来働いて家族への経済的貢献を期待されている男児である。その結果、公立学校には低所得者層の子どもが多く、公立の小学校後期課程と中学校では女兒の割合が男児より高い。教育における格差は、男女間よりも社会経済階層間に表れるのか、今後注視していく必要がある。

このように、ケーララ州の教育の課題は量から質へと移行しており、初等教育普及のために大きな役割を果たしてきた公立学校は、教育の質の向上と社会の変化への対応を余儀なくされている。また、公立、私立にかかわらず、ジェンダーの視点に立った教育が行われていくことが重要である。

第2点目については、教育が広く普及し、高学歴化が進むケーララ州で、女性の内面的変化、労働や結婚に対する考え方に変化が見られた。ケーララ州は、北部インドと比べると、もともと女性の行動の自由度が高かったものの、女性たちの教育レベルが上がることによって、自己を認識し、自分の将来について考え、自分の意見を述べられるようになってきた。処女性を重んじる文化から、未婚女性が家庭外労働に従事することはまれであったが、州外や海外にも働きに出るようになり、これまで女性が少なかった職域への進出も見られる。

女性が社会的、経済的自立を経験する機会が広がりつつあるなか、女性に対する価値観の変化も見られる。男性側の結婚相手の理想像として、「従順で家事をこなす主婦」だけでなく「仕事を持ち積極的に家計を支える女性」も現れている。女性に対する社会的な制約が少しずつ薄れ、働く女性が受け入れられ、認められるようになってきた。

しかし、ケーララ州の女性の労働参加率は全国平均より低く、政治への参加も割り当て制度がない州や国レベルでは、非常に低い。積極的に就職を考えている女性が増えているものの、労働需用と女性が希望する職業のミスマッチ、根強く残る男児選好や固定的性別役割分担意識が、阻害要因として働いていると考えられる。変容するケーララ州において、男性優位の社会は存続し、働く女性は仕事と家事の両立という困難を抱え、教育によって選択できる職業に女性間で格差が見られるなどの課題も浮かび上がってきた。

「ケーララ・モデル」として取り上げられ、「女性の地位が高い」と評されてきたケーララ州ではあるが、「ジェンダー平等の視点に欠けた」発展ではないかという疑問も呈されている。女子教育の普及が、女性の地位向上に貢献してきたことは確かであろう。学校や病院に行かせてもらえない、自己のアイデンティティーをもてないまでに抑圧された女性と比較して、ケーララ州の女性は、読み書きができ、情報を得ることができ、比較的自由に外出でき、医療サービスが受けられる。ただし、教育は女性の社会経済的な自立や女性地位向上のための必要条件のひとつであって、十分条件ではない。女性が社会に参加し、さまざまなレベルで意思決定の場に参画することが、ジェンダー平等達成につながる重要な道筋である。教育を受け、インド特有の女性に不利な慣習のしほりも比較的少ないケーララの女性には、ジェンダー平等社会を実現するための大きな潜在能力がある。「ケーララ・モデル」が、ジェンダーの視点をもってさらに発展していくことが期待される。